

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月1日
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 憲一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目24番5号
【電話番号】	(03)5742-7301(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 阿南 哲生
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 (横浜市中区太田町六丁目84番地2) 大成温調株式会社大阪支店 (大阪府中央区北浜三丁目6番13号) 大成温調株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目6番34号) 大成温調株式会社関東支店 (さいたま市北区宮原町二丁目34番地3) 大成温調株式会社東関東支店 (千葉県中央区新田町1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

2020年6月29日開催の当社第69回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

2020年6月29日

(注) 本総会については、目的事項のうち報告事項に関する報告ができなかったため、2020年7月22日に本総会の継続会を開催いたします。

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する事項

配当財産の種類

金銭

配当財産の割り当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金70円

配当総額は457,303,280円

剰余金の配当が効力を生じる日

2020年6月30日

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）として、水谷憲一、奥山徹、志田憲彦、今井康之、玉置雅幸および岡田浩二を選任するものであります。

第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

監査等委員である取締役として、野口光男、大久保和正、伏見幸洋および松下香織を選任するものであります。

第4号議案 取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対する株式報酬等の額および内容決定の件

当社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として株式報酬制度を導入するものであります。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果 (賛成割合)
第1号議案 剰余金処分の件	50,314	336	712	(注)1	可決(97.96%)
第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件					
水谷 憲一	49,308	2,055	0	(注)2	可決(96.00%)
奥山 徹	50,997	366	0		可決(99.29%)
志田 憲彦	51,005	358	0		可決(99.30%)
今井 康之	51,000	363	0		可決(99.29%)
玉置 雅幸	51,000	363	0		可決(99.29%)
岡田 浩二	51,000	363	0		可決(99.29%)
第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件					
野口 光男	51,060	302	0	(注)2	可決(99.41%)
大久保 和正	49,994	1,368	0		可決(97.34%)
伏見 幸洋	48,974	2,388	0		可決(95.35%)
松下 香織	51,065	297	0		可決(99.42%)
第4号議案 取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)に対する株式報酬等の額および内容決定の件	50,181	609	573	(注)1	可決(97.70%)

(注)1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分および当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対および棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算しておりません。

以 上